

フード特区機構では、業務を遂行するうえでの基本方針を下記の通り定めました。

**“自走する1,300億円の売り上げ環境(事業)を創出”**

我が国の経済力の向上のため、食産業の国際競争力の強化を通じて、安定した外需(輸出)及び内需(輸入代替)を創造し、持続的な発展を図ることができる事業を創出する。

下記1、2、3の業務体系を基本方針にもとづき策定し、事業に取り組んでまいります。

**1. 輸入代替にむけた国内戦略**

○1次製品の輸入量の引き下げ

- － 原材料に対する国産化の推進施策
- － 新たな農業形態の展開

等

○高い付加価値のある加工食品の市場を創出

- － 研究開発をテーマにした拠点化形成
- － 食品のブランド力向上

**2. 輸出拡大に向けた海外戦略**

○市場セグメント毎のバリューチェーンの構築

- － マネジメント機能を強化したインフラ整備や仕組みの創出
- － 一次産品、および加工食品に対する付加価値向上

等

**3. 企業の海外生産拡大にむけた進出支援**

○海外生産ネットワーク体制の構築

- － 事業化にむけた情報提供
- － 海外生産拠点の構築支援

等